

外交・安全保障調査研究事業費補助金（総合事業・調査研究事業共用）  
補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	新しい外交課題		
事業の名称	「アジア太平洋地域の新たなシンクタンク・ネットワーク形成」		
責任機関	組織名	公益財団法人日本国際フォーラム	
	代表者氏名 (法人の長など)	伊藤 憲一	役職名 理事長
	本部所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301	
	①事業代表者	フリガナ 氏名	イシカワ カオル 石川 薫
	所属部署	日本国際フォーラム	役職名 専務理事／研究本部長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301	
②事務連絡担当者	フリガナ	イトウ ワカコ	
	氏名	伊藤 和歌子	
	所属部署	日本国際フォーラム	役職名 研究センター長
	所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301	
事業実施体制			
<p>本事業の人的体制は、「研究会」「事務局」から成る。「研究会」は本事業の研究・調査を中心に行うグループであり、海洋問題を扱うアジアのシンクタンクのネットワークの構築と発展をテーマとする本事業の目的（下記、3.）を効果的かつ建設的に推進するため、日本側研究メンバーには中国および台湾、ASEAN諸国の政治・安全保障問題の専門家を配し、海外側メンバーには、中国各地、台湾、及びASEAN諸国のシンクタンクで海洋問題を扱う政治・安全保障の専門家を配している。「事務局」は、主に「研究会」メンバーとの連絡・調整や会議開催準備、会議録の作成、シンポジウム、ワークショップ等におけるロジ的な支援、および外務省との連絡・調整を遂行する。</p> <p>各グループの構成員およびそれぞれの役割分担等ならびに全体的な人的体制の全体像については下図のとおり。</p>			

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
<b>【研究会】</b>			
主査	伊藤 剛	明治大学教授	事業の統括を行う
メンバー	佐藤 考一	桜美林大学教授	A S E A N諸国政治・安全保障の調査研究
	高原 彦二郎	コンサルビューション代表	中国経済の調査研究
	門間 理良	防衛研究所主任研究官	中国・台湾の政治安全保障の調査研究
	弓野 正宏	早稲田大学現代中国研究所特任研究員	中国政治・軍事の調査研究
	山田 吉彦	東海大学教授	海洋問題全般の調査研究
<b>【事務局】</b>			
事業統括者	石川 薫	日本国際フォーラム専務理事/研究本部長	事業を推進・指揮する。
事業管理者	渡辺 繭	日本国際フォーラム常務理事	事業を管理・指揮する。
担当者	伊藤和歌子	日本国際フォーラム研究センター長	事業の現場を統括する。
補佐者	原田 大靖	日本国際フォーラム研究助手	事業の現場を補佐する。
総務・会計担当者	伊藤 将憲	日本国際フォーラム事務局長	総務・会計を担当する。

## 2. 事業の背景・目的・意義

2012年は日中国交正常化40周年という日中関係の節目の年であったが、日本政府による尖閣諸島国有化を直接のきっかけとして、中国側のアサーティブネスにより日中関係はこれまでにない悪化をみせ、政府レベル、民間レベルを問わず、様々な交流事業が中止や立ち消えを余儀なくされた。

しかし、当フォーラムが実施した海洋安全保障をテーマとした「平成24年度日中研究交流支援事業」は中止の憂き目に遭うことなく、無事に終えることができた。それは、ひとえに日中両国の研究チームに参加した有識者メンバーによる、真摯な思いと実績が背景にあったからだといえよう。とりわけ、浙江省・杭州の浙江大学での国際ワークショップは、中国で新政権が誕生した直後の国内政治状況が不安定の中、なおかつ国有化問題発生直後の日中関係がもっとも緊張している11月初旬に行われた。同事業を「海洋秩序」に係る「非伝統的な安全保障問題」として位置付けることで、関係各国における「協調」的な側面に注目した知的交流を実施しようとするものであったが、ふたを開けてみると、日中にとって喫緊の課題である領有権をめぐる問題の解決に向けて、双方の立場について率直に議論を交わし、何とか解決策を見つけようとする形に議論が進んだ。このことは、政府レベルでは解決どころか交渉のテーブルにつくことがままならない問題について、トラック2レベルでは忌憚のない意見を取り交わすことが可能であることを示すものであった。

また、これまで当フォーラムは中国、ASEANなどの複数のシンクタンクや、研究機関との間において、共同で調査、研究を行うなどして、信頼できるネットワークを構築してきたが、習近平党総書記の就任が確定し、日本で政権交代が確実視された2012年12月に、当フォーラムで中国有数の外交問題シンクタンクの「中国現代国際関係研究院」より、「日中関係の見通し」について「緊急対話」を行いたいとの申し出があり、これを開催した。同研究院とは2008年よりこれまで数回の「対話」を行った実績があり、今回の申し出も習近平新政権からの指示によるものと推測される。さらには、上記「日中研究交流支援事業」のもう一つの柱である東京での国際シンポジウムの開催は、両国のメディアにも大きく取り上げられ、反響を呼んだ。また、すでにこれらの機関とは、今後の更なる共同での調査、研究活動を求められており、これらの継続は、日本外交の新たなルートの構築にも繋がるものである。

本事業は、上記の当フォーラムのネットワークを活用、強化、活性化し、現在アジアにおいて島嶼を巡る領土問題と相俟って緊張が高まっている東シナ海、南シナ海など海域における諸問題に対して、当事国の民間シンクタンクを中心としたトラック2で議論を行い、その解決策を共同提言することで、政府レベルの関係改善および交渉の進展を促していきたい、という背景、問題意識に基づいている。

また、本事業の目的は、日中の政府レベルにおいて、両者が交渉のテーブルにつくことすらままならない領有権問題を中心とした海洋安全保障をめぐる問題の解決に寄与すべく、当事国である日中およびASEAN諸国における有識者間の議論のプラットフォームを形成することである。具体的には、日本を軸に中国、台湾、ASEAN諸国の海洋問題に関するシンクタンク・大学間でのネットワークを形成し、トラック2での議論を行い、その解決策についてそれぞれの国に政策提言する。そのことで、政府レベルの関係改善および交渉の進展を促し、それとともにシンクタンク同士のネットワークを構築することで、新たな外交ルートを生み出すことである。

欧州諸国の間では国家間の問題が生じたときに、話をするのが制度化されている。今のアジアの国際関係は、繰り返して述べているように、テーブルにつかせることすら困難である。本事業の実施によって、少なくとも対話のテーブルは常に提供できるような環境整備をしたいと考えている。

### 3. 事業の実施状況

※本事業の実施内容を具体的に記載。

#### (1) 研究会合の実施

本事業にあたっては、計4回の研究会合を実施した。その主な内容は下記のとおり。

(イ) シンクタンク・ネットワーク形成に向けた、主査・メンバー間の問題意識の共有、ネットワーク形成の進め方について話し合った。具体的には、主査・メンバーそれぞれの人脈・ネットワークや関心事項をベースに、海洋安全保障を中心として、トラック2の立場から自由活発に調査・研究を重ねることで信頼醸成を行い、政府レベルでは国内政治との縛りで提起できないような突っ込んだ議論を行い、最終的には政府レベルの対話を可能とするようなネットワークづくりを念頭に、それぞれが訪問すべき、あるいは訪問したいと考える大学・研究機関を選択した。

(ロ) 具体的には、中国では中国社会科学院、浙江大学、中国海洋大学、博源基金会等が、台湾では遠景基金会、中央研究院欧米研究所等、ASEANでは、南洋理工大学、インドネシアCSIS、ベトナム外交学院、ベトナム社会科学院中国研究所、などが候補に挙げられた。

(ハ) 本事業は調査研究であることに鑑み、メンバーが有するアジア太平洋地域におけるシンクタンク・ネットワーク形成に向けた問題意識を洗い出し、それらを訪問先での共通の質問項目としてまとめた。具体的には、(a) トラック2レベルでの海洋フォーラムの開催に関心があるかどうか、やる場合には何をテーマとしたいか、(b) 海洋権益を主張することが、自国民の利益に適うと考えるか。そう考えるなら、具体的にはどのような利益を実現したいと考えているか、(c) アジア諸国は、政治指導者が自身への政治的支持を獲得するために隣国の脅威を唱えているが、これをお互いにトーンダウンすることはできると思うか、(d) ASEAN諸国に対し、南シナ海紛争の現状と課題、特に中国の動向について、どう考えるか、(e) 日中ASEANの海上保安機関の動向と相互関係について、どう考えるか、(f) 南シナ海の資源や環境汚染の問題について、どう考えるか、(g) ASEANは南シナ海紛争の管理と緩和に域外国(日米印露等)の影響力をどのように利用するか、などの質問項目が作成された。

(ニ) 海外調査の結果について、それぞれ主査・メンバーから報告を受け、質疑応答を行った。また、国際シンポジウム・ワークショップ(非公開)について、その進め方についても議論を行った。

#### (2) 海外調査の実施

上記(1)の研究会合での議論等に基づき、本研究会主査・メンバーは、今年度1年間をかけて、海外調査をおこなった。その行き先と出張メンバーは以下のとおり。

##### (イ) 中国

(a) 中国国際友好連絡会平和発展研究センター、中国媒体大学、中国国際問題研究所(2013年8月22-26日、弓野正宏メンバー)

(b) 四川大学-香港理工大学災後重建と管理学院(2014年2月28日-3月2日、山田吉彦メンバー)

(c) 博源基金会北京事務所、中国社会科学院日本研究所(2014年3月17-18日、伊藤剛主査、弓野正弘メンバー)

(d) R A consultants Ltd (北京、上海、深セン、厦門、大連に拠点をもつリスクマネジメント／クライシスマネジメント専門のコンサルタント企業) (2014年3月16-20日、高原彦二郎メンバー)

(ロ) 台湾

遠景基金会、新境界文教基金会、台北論壇、交流協会台北事務所、中央研究院欧米研究所、CAPS (中華民国高等国策研究協会)、台湾智库 (2014年1月14日-18日、門間メンバー)

(ハ) ASEAN

(a) ベトナム外交学院、ベトナム社会科学院 (2013年9月3-7日、佐藤考一メンバー)

(b) 南洋理工大学、マレーシア変革財団 (2014年1月29日-31日、伊藤剛主査)

(c) Pacific Strategy & Assessments, Inc (香港、北京、上海、マニラ、シドニー、ジャカルタに拠点をもちリスクマネジメント／クライシスマネジメント専門のコンサルタント企業) (2014年3月16-20日、高原彦二郎メンバー)

(3) 国際シンポジウム・国際ワークショップ (非公開) の実施

2014年3月24日、当フォーラムは明治大学国際総合研究所との共催により、明治大学多目的ホールを会場として、「新しい大国関係とは何か～アジア太平洋地域における平和・繁栄・安定に向けて～」を実施した。海外側パネリストにはジェラルド・カーティス／コロンビア大学教授、ダグラス・パール／カーネギー国際平和財団副所長、キムベン・ファー／マレーシア変革財団CEO、宋燕輝／台湾中央研究院欧米研究所研究員、関志雄 (Chi Hung KWAN) 野村資本市場研究所シニアフェロー、日本側パネリストには当フォーラムより石川薫専務理事・研究本部長、明治大学より伊藤剛主査、川口順子元外務大臣／明治大学研究知財戦略機構特任教授、瀬口清之キャノングローバル戦略研究所研究主幹、林良造明治大学国際総合研究所所長が参加した。第一セッションでは「米国から見た米中関係」、第二セッションでは「中国からみた米中関係」と題し、アジア太平洋地域の安全保障関係を大きく左右する米中関係についての現状と今後の見通しや、トラック2外交の意義等についての議論がなされた。本シンポジウムは、有識者間で率直かつ密度の高い議論を行えるようにとの観点からチャタム・ハウル・ルールの下で実施された。参加者は、パネリストを含め43名であり、政・財・官・学各界のオピニオンリーダーが集結した。翌25日には、アジアからのパネリストであるファー氏と宋氏を招き、研究会主査・メンバーとの間で南シナ海紛争をめぐる非公開の議論がなされた。

#### 4. 事業の成果

本事業の実施の成果について具体的に記載（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

本事業1年目の目的は、アジア太平洋地域において海洋安全保障を中心に、政府レベルでの議論が困難な問題についての議論できるプラットフォームをトラック2レベルで形成すべく、候補となる大学・研究機関を選定し、当該機関を訪ね、その可能性を模索することにある。具体的には、政府レベルで解決が難しいような海洋安全保障等の問題について、トラック2レベルでの議論は可能なのか、可能だとしたらどのような具体的テーマが想定されうるか、どのような形式なら可能なのか、あるいは反対に困難だとすれば、その理由は何故なのか、の諸点について明らかにするとともに、テーマそのものに対する当該機関の見解を聞き出すことである。その観点からは、次のような成果が得られた。

##### (1) ネットワークの強化・拡大について

本事業の1年目では、主査・メンバーがそれぞれの分担に基づき、アジア太平洋地域の拠点候補先の大学・研究機関に出向き事業の趣旨を説明し、協力をお願いする、というのが一つの大きな目的であったが、この点において、主査・メンバーの人脈・ネットワークを活用し、次年度の東京での国際会議に向けた関係の土台作りができた。また、本事業を通じ、当フォーラムが有している既存の大学・シンクタンクとのネットワークを強化し、また新規のネットワークを構築することができた。具体的には以下のとおり。

(イ) 伊藤主査は中国、台湾、ASEAN諸国に幅広く人脈を持っているが、それぞれの国・地域に精力的に出かけ、また本事業とは別途資金を得ての海外出張の際にも、本事業のネットワーク作りに見込みのある大学・シンクタンクのキーパーソンと意見交換し、ネットワーク形成に向けた認識共有を図った。具体的には、本事業を通じて意見交換を行った中国社会科学院日本研究所・アジア太平洋研究所の研究者、マレーシア変革財団CEO、南洋理工大学研究者、台湾中央研究院欧米研究所研究員のほか、中国海洋大学研究者や、昨年度当フォーラムで実施した日中研究交流支援事業の中国側カウンターパートである浙江大学教授らにも本事業についての協力を要請し、また海洋安全保障問題に関する率直な意見交換を行った。また、弓野メンバーの人脈・ネットワークを介し、北京・香港に拠点を置く博源基金会（注：多くの中国研究者との人脈を有する交流のプラットフォームを形成している組織）を訪ね、意見交換できたことは、次年度以降のネットワーク作りには有益なものと思込まれる。

(ロ) そのほか、山田メンバーは、四川大学－香港理工大学災後重建・管理学院を訪ね、同分野における日中のトラック2での協議の可能性を模索した。同学院は、トラック2のテーマの中で、同じ危機管理のうち災害対策、災害復興に焦点を当て、四川大地震の災害後の復興に関する研究を進めるために設立された「四川地震災害後重建支援・研究センター」を前身とする。

(ハ) 高原メンバーは、コンサルティング会社の社長としての人脈を生かし、中国を中心にアジア太平洋地域に拠点をもち危機管理のコンサルティング企業を訪問し、主に中国とのトラック2レベルのプラットフォーム形成にあたっての留意点を中心に聞き取りを実施できた。

(ニ) 台湾については、門間メンバーが遠景基金会、台北論壇、新教会文教基金会、中華民国高等国策研究協会、中央研究院欧米研究所、および台湾智库といった、台湾の主要シンクタンクを往訪し、東シナ海・南シナ海の安全保障への関心を探ると同時に、シンポジウム開催の可能性についても打診した。右シンクタンクは、政府や政党に影響力を有している。

(ホ) ASEAN地域については、佐藤メンバーが本事業の資金を得て訪れたベトナム外交学院での意見交換のほか、別途資金を得て出張したインドネシアでインドネシアCSISやASEAN事務局、またシンガポールで南洋理工大学ラジャラトナム国際関係研究所を往訪し、アジア太平洋地域におけるシンクタンク・ネットワーク形成の可能性についての意見交換を実施し、どのような形であれば可能であるかなどについて示唆を得られた。

## (2) トラック2レベルでのテーマ設定およびネットワーク形成の可能性について

本事業の1年目では、まずはアジア太平洋地域における主だった（ないしは、ネットワーク形成に有効だと思われる）大学・シンクタンクを主査・メンバーが往訪し、事業の趣旨を説明するとともに、トラック2レベルでの海洋安全保障を中心としたプラットフォームづくりに関心があるか、または実施するとすれば、どのようなテーマや開催の形式（参加者の選定も含む）が良いか、について、各所から有意義な意見を聞くことができた。その主な要点は下記のとおりである。

(イ) 中国の大学・シンクタンクや企業からは、予想されうることであったが、トラック2レベルといえども、海洋安全保障等の政府間で交渉が難しい問題についての議論の場を設定することには消極的な声が少なくなく、学術的なテーマや、政策的なものであっても、社会保障問題やインターネット問題などのあまり対立の可能性の少ないテーマでの交流ならば可能なのではないかと、との意見が聞かれた。また、トラック2でのネットワーク形成に中国が乗ってくるかどうかはそれがどのような利益をもたらすかがカギを握っているので、ビジネスを絡ませた方がよいのではないかと、との意見もあった。

(ロ) 台湾のシンクタンク等からは、東シナ海や南シナ海の問題は中国や日本内部の問題であり、台湾が力を発揮できる部分がなく難しい、また海洋の安全保障問題は台湾自身の問題ではないため、議論できる学者が少ないとの意見も聞かれる一方で、強い関心を示す声も聞かれた。また、シンポジウム等を開催するならば、台湾、中国、日本だけではなく、米国の研究者も招き、第三者からの議論が展開できるように心がけてはどうか、などのアドバイスも聞かれた。また、それぞれのシンクタンクからは、シンクタンク・ネットワーク形成の際、どのような研究者ないし機関に声をかけることが可能なかについても、具体的な名前を得ることができた。

(ハ) ASEANの大学・シンクタンクからは、(a) 海洋安全保障の議論は続けていくことに意義があるため、比較的易しいものから始めるのがよいのではないかと。例えば伝統的安全保障の問題を扱うなら、主権問題ではなく、「国有化」の意味についての各国の解釈の違いや、信頼醸成の方法などはどうであろうか、(b) 中国、台湾、日本、ASEANのそれぞれの主張・政策や、東シナ海・南シナ海での米国の役割について、などを議論してはどうか、(c) トラック2レベルで開催するのであれば、非政府組織や実業界へも参加を呼び掛けてはどうか、などの意見が出された。

## (3) 国際シンポジウムおよびワークショップの開催について

今年度海外調査を実施した大学・シンクタンクとの国際シンポジウム開催に先立ち、伊藤主査の所属する明治大学の協力を得て、米国からの有識者も交えて、中国、台湾、マレーシアの有識者との国際シンポジウムを開催し、米国のアジア太平洋地域における安全保障に対するスタンスや、トラック外交の有効性などについて議論できたことは、次年度の国際シンポジウム開催に向けて大変有益であった。また翌日には、シンポジウムに招へいした、台湾における海洋安全保障の専門家、および以前

マハティール首相（当時）のブレーンを務め、同国の政治・外交に精通しているマレーシア人研究者とのワークショップを開き、非公開かつ少人数であったこともあり、南シナ海をめぐる法的諸問題や、マレーシアを始めとしたASEAN諸国の外交政策決定プロセス等について、かなり突っ込んだ議論を行い、次年度の議論の土台作りに大きく貢献した。

## 5. 事業成果の公表

### (1) ホームページ

- (イ) 当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp/j/index.htm>) 「研究センターだより」欄において、研究会合の開催ごとにその概要を掲載。
- (ロ) 当フォーラムおよび姉妹団体 (<http://www.gfj.jp/j/>) のホームページ「新着情報」欄において、公開シンポジウム等の開催案内を掲載。

### (2) 会報

当フォーラムの季刊紙『日本国際フォーラム会報』（3000部発行）では、事業開始後毎号本事業の成果についての記事を掲載している。

### (3) シンポジウム・ワークショップ

2014年3月24日、25日にそれぞれ非公開シンポジウムおよびワークショップを開催。その詳細については、前掲「3. (3) 国際シンポジウムおよびワークショップ（非公開）の実施」、「4. (3) 国際シンポジウムおよびワークショップの開催について」にて記載。

## 6. 事業総括者による評価

### (1) 本事業の目的

元来は、2012年が日中国交正常化40周年という日中関係の好転への絶好の機会であったにもかかわらず、日本政府による尖閣諸島国有化を直接のきっかけとして、日中関係はこれまでにない悪化をみせ、政府レベル、民間レベルを問わず、様々な交流事業が中止や立ち消えを余儀なくされたことに由来している。

本プロジェクトとは異なるが、2012年度に日本国際フォーラムが受託し、自分（伊藤剛）が主査を務めた「平成24年度日中研究交流支援事業」は海洋安保を中心的テーマとしながらも中止の憂き目に遭うことなく、無事に終えることができた。同事業は「海洋秩序」に係る「非伝統的な安全保障問題」として位置付けることで、関係各国における「協調」的な側面に注目した知的交流を実施しようとするものであった。

ここから海洋安保をめぐるアジア太平洋諸国との間で、非政府組織によるネットワークを構築・拡大する必要があるのではないかということ認識した。その方法は、大きく二つに分かれる。第一に、中国におけるシンクタンクと日本国際フォーラムとのネットワークの拡大である。特に、(イ) 従来から交流が行われていた組織に加えて、(ロ) 新規にネットワークの拡大が必要であると考えられた組織、そして(ハ) 日中二国間に留まらず、中国以外の地域とのネットワークを拡大しないと「海洋安保」に関するネットワークの拡大にならず、そのため米国、台湾、そしてASEAN諸国におけるシンクタンクとの連携の拡大を目指すこと、の三点が重要課題として設定された。

### (2) 初年度の達成度

上記の目標に照らせば、初年度は以下のような3つの成果が達成できたと考える。

第一に、中国における従来からのネットワークは、社会科学院の日本研究所及びアジア太平洋研究所、浙江大学公共管理学院、中国海洋大学で勤務する研究者と、今後も交流の必要性を確認できたことである。とくに、社会科学院日本研究所は2014年3月に訪問、中国海洋大学の研究者とは、本事業の主査である伊藤が2013年11月及び2014年3月に米国を訪問した際に、当該研究所の研究者との意見交換を実施している。また、浙江大学に関しては、次年度である2014年に伊藤がサバティカルの一環として授業を担当する予定であり、現在のような困難な日中関係にも関わらず、日本人研究者が中国の大学で講義を担当できることこそが、すでにネットワークの拡大を意味していると言える。

第二に、新しいネットワークは、北京・香港にベースを置く博源基金、そして中国国際友好連絡会である。後者はまったく新しいネットワークとは言えないが、日本国際フォーラムとしばらく連絡が途絶えていたということもあり、今回を機会として再度関係の構築を目指したものである。これらに関しては、主査の伊藤に加えて、メンバーである弓野正宏氏の尽力が大きい。また、山田吉彦氏を四川大学の自然災害研究所に派遣し、同じ危機管理でも「自然災害」に焦点を当てたネットワークの構築を試みた。日中間の争点を「非伝統的な安全保障」と包摂するのは難しいが、できる限り「協力」の側面を前面で押し出すことによって、関係の構築は容易になる。

第三に、海洋安保全般を扱うために、地域を広く捉えて、本事業のメンバーにネットワーク構築を依頼したことである。佐藤考一氏をベトナムに、高原彦二郎氏を香港とフィリピンに、門間理良氏を

台湾に派遣した。海洋安全保障という点では、ベトナム、フィリピン、台湾は欠かせない地域であり、彼らが従来から持っている人的資源を活用して、これらの国々のシンクタンクとの交流を深化していきたい。また、主査である伊藤はマレーシア、シンガポールにも赴いたほか、本予算とは別個に台湾外交部に招聘されて、「防空識別圏」に関する国際会議に参加した。「中国の台頭」は今や、米国との間で「新型大国間関係」と中国が自称するまでに至っており、この「こわもて中国」にどう対処するかが重要課題であるのは言うまでもない。

また、以上の三点の成果に加えて、米国の有識者をも交えた形で、明治大学国際総合研究所の協力を得て、2014年3月24日に国際ワークショップを行った。登壇したスピーカーの中には、本事業予算を用いて訪問した研究者であっただけに、有益な対話を行うことができた。

### (3) 次年度の課題

本事業の事業計画と照らし合わせれば、アジア太平洋におけるネットワーク形成について（イ）引き続き、海洋安保や危機管理をテーマとしながらも、「協調」的側面を前面に出しながら、それと一緒に「対立」的側面を討議の中に入れる方法が有効であり、（ロ）初年度の各メンバーによる個々の訪問を維持しながら、次年度はより深化した交流のために、（a）主査或いはメンバーによる交流先での講演・意見交換、また（b）関係各国のシンクタンク・研究機関の主要メンバーを日本に招聘しての国際会議等を考えている。

実際には、国際会議はネットワーク構築の「一断面」でしかない。「断面」がネットワークへと拡大するためには、共通の論点を見出しながらも、異なる意見に関して論争を行う土俵が必要である。そのような試みを次年度に行うことを企画している。

(了)